

全国の自治体&ふるさと回帰支援センターが
あなたの田舎暮らしを応援します!!

朝日新聞

エリア広告特集

日本の未来と個人の幸福感 ふるさと回帰は新しい文化に



日本総合研究所 主席研究員
特定非営利活動法人
ComPus地域経営支援ネットワーク 理事長

藻谷 浩介

対談



認定NPO法人
ふるさと回帰支援センター代表理事

ひろし 公

1964年山口県生まれ。平成合併前3,200市町村のすべて、海外75カ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃から、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。12年から現職。近著に『デフレの正体』(角川oneテーマ21)、『里山資本主義』(角川oneテーマ21)、『金融緩和の罠』(集英社新書)、『しなやかな日本列島のつくりかた』(新潮社)、『和の国富論』(新潮社)。

1947年生まれ、福島県出身。77年自治労本部入職、97年から連合へ出向、社会政策局長。麻生内閣「暮らしの複線化」研究会委員、菅内閣新しい公共推進会議委員、環境省環境審議会臨時委員、食を考える国民会議委員、農水省「食と地域の『絆』選定委員会委員、東日本大震災の義捐金配分決定委員会に識者代表委員、観光甲子園審査委員などを歴任。現在はNPOふるさと回帰支援センター代表理事。神道夢想流杖道5段。

高橋 公さんとともに、活動の意義と未来を語り合った。
藻谷浩介さんは、日本社会のひずみを補正する力を期待する。
「定年後の第2の人生」にとどまらないこの流れに、
藻谷浩介さんは、日本社会のひずみを補正する力を期待する。
「ふるさと回帰支援センター」代表理事の
高橋公さんとともに、活動の意義と未来を語り合った。

都会から地方への移住に新しい潮流が起ころうとしている。

藻谷浩介さんは、日本社会のひずみを補正する力を期待する。

「定年後の第2の人生」にとどまらないこの流れに、

藻谷浩介さんは、日本社会のひずみを補正する力を期待する。

「定年後の第2の人生」にとどまらないこの流れに、

れ体制の質を上げていくものと期待しています。

**7年間で相談件数が約9倍に
ふるさと暮らしの希望者が激増**

藻谷 ふるさと回帰支援センターの活動には以前から注目していました。それにしてもセンターへの相談件数の増加ペースはすごい。ここ3年で倍以上に増え、昨年は毎月1800件ですか。

高橋 2002年の発足当初は多くて月50件でした。当時、団塊世代の定年が迫っていて、「定年後は田舎に帰りたい」と希望する人のために、都市と農山漁村を結ぶネットワークをつくりようと、全国の消費者団体、労働組合、農林漁業団体、経営団体などが集い、NPO法人として発足したのです。相談、問い合わせ件数が増え出したのは2008年頃からです。

藻谷 2002年といえば1949年生まれが53~54歳で、ちょうど第2の人生を考える頃。ですがその団塊世代の退職期が過ぎても、相談は増え続けた。リーマンショックや大震災の当時以上に、この数年の方が相談が多い。しかもこの伸びは、ロジ曲線としてはまだ初期段階。恐らくここからさらにぐーっと増えていきますね。

高橋 私もそう思っています。3年後には年間6万人を見越しています。今年からは当センター内に、移住者を受け入れる全国44の府県が相談コーナーやブースを設け、36府県1政令指定都市が専属相談員を配置しました。場所も有楽町の交通会館8階という便利な場所でフロアを拡大。県同士で情報の共有もできます。

藻谷 やる気のある県が競争できる場に比べて、相談者が「あっちもいいね」なつたので、相談者が「あっちもいいね」と比較できますし、各県が競って受け入

20~30代の若い世代が 新しい価値観で生活をシフトする

藻谷 全体の数の伸びも著しいのですが、年代層の変化も注目ですね。2009年頃は相談者の7割が50代以上だったのに、今は30代が相談者の主体。20代も6割も増えています。地方への移住というと、都会の会社で肩たたきにあつた50~60代が考える……というイメージでしたが、

最近は明らかに、若者の目が地方に向いています。

高橋 若い人が不安定雇用の都会を見限った、というのもあります。さらに、子育て世代がよりよい環境を求めて移住するパターンが増えてきました。新しい世代による大きな流れが生まれています。

高橋 この事業では以前はIターンが多くつたので、相談者が「あっちもいいね」と比較できますし、各県が競って受け入